

平成21年4月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年9月3日

上場会社名 株式会社 ダイサン
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成20年9月3日

(氏名) 三浦 基和
 (氏名) 金山 修二
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6243-6341

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第1四半期の業績(平成20年5月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第1四半期	1,750	△1.8	△1	—	7	—	△12	—
20年4月期第1四半期	1,782	△11.8	△40	—	△34	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	△1.59	—
20年4月期第1四半期	△5.34	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年4月期第1四半期	7,190	689.51	5,239	507.75	72.9	689.51	689.51	
20年4月期	7,446	724.75	5,507	524.75	74.0	724.75	724.75	

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 5,239百万円 20年4月期 5,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,850	4.9	120	445.2	120	484.1	50	—	6.58
通期	8,300	12.3	440	539.5	440	490.7	90	834.6	11.84

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第1四半期 7,618,000株 20年4月期 7,618,000株
 ② 期末自己株式数 21年4月期第1四半期 18,640株 20年4月期 18,640株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年4月期第1四半期 7,599,360株 20年4月期第1四半期 7,599,360株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、世界景気の減速や株価の低迷などにより企業マインドが悪化し、一次産品価格の上昇によるマイナス影響の広がりや、所得が低迷するなかでガソリン・食料品価格などの上昇により家計の購買力も低下するなど、総じて景気は減速感を強めました。

当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、景気の先行不透明感に加え、生活必需品の値上げや住宅ローン金利の上昇など外部環境の悪化により、個人が住宅購入を手控えたことが要因となり、新設住宅着工戸数は減少を続け、厳しい受注環境が続いております。

当社におきましては、首都圏での営業基盤の強化に取り組み、リフォームや中層物件への積極的な営業展開による受注機会の拡大を図り、品質を重視した製品・サービスの提供、顧客のニーズに応じた製品の開発に努めてまいりました。さらに、効率を重視した組織横断的な営業体制を推し進め、新規市場の開拓に努めるとともに、提携会社で構成されるビケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図り、グループシェアの拡大に力を注いでおります。

このような状況の下で、当第1四半期会計期間の売上高は1,750百万円、営業損失は1百万円、経常利益は7百万円、四半期純損失は12百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、期首時点より73百万円増加し、1,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額152百万円等により146百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入5百万円等がある一方、有形固定資産の取得による支出6百万円、貸付による支出2百万円等により3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出34百万円、配当金支払額29百万円により63百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期の通期業績予想につきましては、平成20年4月期決算（平成20年6月4日発表）における通期の業績予想から修正しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4. 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

5. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

① 施工原価と販売費及び一般管理費の計上基準の変更

施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上してまいりましたが、当第1四半期より、従来のレンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上することにしました。

これは、組織改編に伴い、その実態に見合う各部門部署の業績およびコスト管理に繋げていくためであります。

この変更により、従来の方と比べて、売上原価が242,408千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法（取得原価基準）から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 7月20日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,210	1,197,874
受取手形及び売掛金	1,585,765	1,737,322
たな卸資産	672,001	612,057
その他	624,899	659,592
貸倒引当金	15,563	17,240
流動資産合計	4,138,313	4,189,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	544,917	524,767
有形固定資産合計	2,295,700	2,275,551
無形固定資産	74,831	81,781
投資その他の資産		
その他	747,403	750,531
貸倒引当金	65,536	52,379
投資その他の資産合計	681,866	698,152
固定資産合計	3,052,399	3,055,484
資産合計	7,190,712	7,245,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,047	900,488
1年内返済予定の長期借入金	138,000	138,000
未払法人税等	17,047	-
賞与引当金	70,408	117,369
その他	425,316	337,599
流動負債合計	1,517,820	1,493,456
固定負債		
長期借入金	305,000	339,500
退職給付引当金	33,665	21,727
役員退職慰労引当金	94,400	92,700
固定負債合計	433,065	453,927
負債合計	1,950,885	1,947,384

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,114,934	4,165,036
自己株式	5,443	5,443
株主資本合計	5,326,110	5,376,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,283	78,506
評価・換算差額等合計	86,283	78,506
純資産合計	5,239,827	5,297,705
負債純資産合計	7,190,712	7,245,090

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月21日 至 平成20年 7 月20日)
売上高	1,750,152
売上原価	1,410,341
売上総利益	339,811
販売費及び一般管理費	341,534
営業損失 ()	1,722
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	7,683
その他	4,014
営業外収益合計	11,928
営業外費用	
支払利息	2,188
その他	673
営業外費用合計	2,862
経常利益	7,343
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,925
その他	12
特別利益合計	1,938
特別損失	
投資有価証券評価損	9,108
特別損失合計	9,108
税引前四半期純利益	172
法人税、住民税及び事業税	12,969
法人税等調整額	691
法人税等合計	12,278
四半期純損失 ()	12,105

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	172
減価償却費	30,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,479
賞与引当金の増減額(は減少)	46,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,937
投資有価証券評価損益(は益)	9,108
受取利息及び受取配当金	7,913
支払利息	2,188
売上債権の増減額(は増加)	152,642
たな卸資産の増減額(は増加)	24,740
仕入債務の増減額(は減少)	67,221
その他	73,263
小計	146,108
利息及び配当金の受取額	7,913
利息の支払額	2,194
法人税等の支払額	11,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,398
貸付けによる支出	2,350
貸付金の回収による収入	5,513
その他	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	34,500
配当金の支払額	29,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,210

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,782,196
II 売上原価	1,259,983
売上総利益	522,212
III 販売費及び一般管理費	562,711
営業損失	40,499
IV 営業外収益	12,318
V 営業外費用	5,872
経常損失	34,053
VI 特別利益	287
VII 特別損失	1,158
税引前四半期純損失	34,925
税金費用	5,640
四半期純損失	40,566

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年4月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△34,925
減価償却費	27,055
貸倒引当金の減少額	△17,594
賞与引当金の減少額	△73,977
役員退職慰労引当金の増加額	1,300
受取利息及び配当金	△883
支払利息	2,863
売上債権の減少額	334,322
たな卸資産の増加額	△4,342
仕入債務の減少額	△79,708
前払年金費用の減少額	11,187
その他	85,318
小計	250,616
利息及び配当金の受取額	1,464
利息の支払額	△2,969
法人税等の支払額	△233,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,050
投資有価証券の期限前償還による収入	100,000
貸付けによる支出	△5,740
貸付金の回収による収入	6,110
保険積立金への支出	△212
その他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	△43,200
配当金の支払額	△60,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,994

	前年同四半期 (平成20年4月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△37,781
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,339,047
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,301,265